

四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社 カーチスホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書
 - 第3四半期連結累計期間 9
 - 四半期連結包括利益計算書
 - 第3四半期連結累計期間 10
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 西牟田 泰央
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役企画管理本部長 大庭 寿一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3185
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役企画管理本部長 大庭 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	22,884,352	17,722,755	31,587,233
経常損失(△) (千円)	△207,247	△179,371	△105,901
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△248,176	△212,943	△342,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△270,643	△223,160	△368,796
純資産額 (千円)	6,644,775	5,778,927	6,081,481
総資産額 (千円)	8,897,412	7,550,501	8,467,579
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△11.29	△10.75	△15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	73.5	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△833,985	1,286,949	△379,418
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,750	△168,358	580,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△622,312	△447,494	△1,144,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,662,474	2,941,498	2,270,402

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.95	△3.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかに回復していくことが期待され、個人消費、消費者マインドは緩やかに持ち直している状況にあります。また、世界の景気は緩やかな回復が続くことが期待されるなか、アジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等については留意が必要な状況にあります。

当社グループが属する自動車業界においては、国内における新車の販売台数（軽自動車含む）は、前年同期比4.5%増加となりました。中古車においては3.4%増加しており、持ち直しつつあります。

このような環境の中で、当社グループは、利益率の高い中古車販売に特化した営業施策へ転換を図り、生産性の向上及び効率性の追求を目的とし、徐々にその効果は出てきておりますが、第3四半期までに九州地域の柳川店を含む12営業拠点の統廃合を進めてきたことにより、販売台数・買取台数が想定より下回る結果となったこと、また、営業拠点閉鎖に伴う一時的な費用が発生したことにより、売上高及び各利益について当初発表した業績見通し予想を下回る見込みとなりました。しかしながら、今後も不採算店のスクラップアンドビルドを加速させ大型店舗の出店などを進めて行き、より一層、インターネット販売及び各拠点販売を重点に進めて行きます。なお、今回の業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

以上の結果、売上高は17,722百万円（前年同期比22.5%減）、売上総利益は3,581百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は190百万円（前年同期は営業損失236百万円）、経常損失は179百万円（前年同期は経常損失207百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は212百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,550百万円となり、前連結会計年度末と比べ、917百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,209百万円、商品の減少404百万円、建物及び構築物（純額）の減少71百万円、現金及び預金の増加766百万円などによるものであります。

負債合計は1,771百万円となり、前連結会計年度末と比べ、615百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少115百万円、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の減少75百万円などによるものであります。

純資産は、5,778百万円となり、前連結会計年度末と比べ303百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を212百万円計上したこと、剰余金の配当が79百万円あったことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末69.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ671百万円増加し、残高は2,941百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は188百万円であり、売上債権の減少1,209百万円、たな卸資産の減少404百万円などのプラス要因と、仕入債務の減少115百万円、未払金の減少71百万円、前受金の減少80百万円などのマイナス要因により、結果として1,286百万円のプラスとなりました（前年同期は833百万円のマイナス）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円などのマイナス要因と、無形固定資産の売却による収入32百万円などのプラス要因により、結果として168百万円のマイナスとなりました（前年同期は94百万円のマイナス）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出75百万円、短期借入金の純減少額300百万円、配当金の支払額66百万円などのマイナス要因により、結果として447百万円のマイナスとなりました（前年同期は622百万円のマイナス）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,087,009	24,087,009	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,087,009	24,087,009	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	24,087,009	—	2,816,034	—	846,636

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,282,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,583,200	195,832	同上
単元未満株式	普通株式 221,409	—	同上
発行済株式総数	24,087,009	—	—
総株主の議決権	—	195,832	—

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区 紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	4,282,400	—	4,282,400	17.77
計	—	4,282,400	—	4,282,400	17.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,409	3,341,498
受取手形及び売掛金	1,551,099	341,941
商品	2,211,623	1,807,277
貯蔵品	1,956	1,703
その他	224,786	196,572
貸倒引当金	△1,141	△1,057
流動資産合計	6,563,733	5,687,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,386,981	1,333,693
減価償却累計額	△680,200	△697,893
建物及び構築物（純額）	706,781	635,799
土地	515,582	515,582
その他	204,121	207,402
減価償却累計額	△152,218	△162,872
その他（純額）	51,903	44,530
有形固定資産合計	1,274,266	1,195,912
無形固定資産		
その他	79,967	34,814
無形固定資産合計	79,967	34,814
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	20,176
破産更生債権等	4,989	12,974
差入敷金保証金	522,238	504,213
その他	6,840	107,091
貸倒引当金	△4,632	△12,618
投資その他の資産合計	549,611	631,837
固定資産合計	1,903,846	1,862,564
資産合計	8,467,579	7,550,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,358	230,960
短期借入金	330,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	356,094	285,948
未払法人税等	28,291	36,731
賞与引当金	2,302	416
その他	594,836	551,399
流動負債合計	1,757,883	1,235,457
固定負債		
長期借入金	375,000	300,000
預り保証金	10,760	10,750
繰延税金負債	28,086	24,543
資産除去債務	190,400	178,091
その他	23,967	22,731
固定負債合計	628,214	536,115
負債合計	2,386,098	1,771,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	3,552,104	3,259,941
自己株式	△1,365,926	△1,366,099
株主資本合計	5,848,848	5,556,512
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	229,921	219,704
純資産合計	6,081,481	5,778,927
負債純資産合計	8,467,579	7,550,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,884,352	17,722,755
売上原価	18,666,095	14,141,611
売上総利益	4,218,256	3,581,143
販売費及び一般管理費	4,454,752	3,771,375
営業損失(△)	△236,496	△190,231
営業外収益		
受取利息	8,341	3,953
受取配当金	1,108	821
受取手数料	2,556	2,581
受取保証料	2,999	2,404
協賛金収入	2,935	15
金利スワップ評価益	1,678	1,236
雑収入	19,296	11,459
営業外収益合計	38,915	22,473
営業外費用		
支払利息	4,170	3,269
支払保証料	4,442	4,201
修理費	543	1,155
雑損失	511	2,986
営業外費用合計	9,666	11,613
経常損失(△)	△207,247	△179,371
特別損失		
固定資産除却損	2,815	-
減損損失	20,822	9,303
特別損失合計	23,638	9,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△230,885	△188,675
法人税、住民税及び事業税	40,561	38,028
法人税等調整額	△802	△3,543
法人税等合計	39,758	34,485
四半期純損失(△)	△270,643	△223,160
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,467	△10,217
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248,176	△212,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△270,643	△223,160
四半期包括利益	△270,643	△223,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248,176	△212,943
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,467	△10,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△230,885	△188,675
減価償却費	113,062	92,658
減損損失	20,822	9,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△466	7,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,402	△1,885
受取利息及び受取配当金	△9,449	△4,775
支払利息	4,170	3,269
有形固定資産除却損	2,502	-
無形固定資産除却損	313	-
売上債権の増減額(△は増加)	87,294	1,209,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△509,572	404,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,899	△115,398
破産更生債権等の増減額(△は増加)	466	△7,985
未払金の増減額(△は減少)	△69,466	△71,303
未払費用の増減額(△は減少)	22,190	12,838
前受金の増減額(△は減少)	△9,411	△80,626
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,211	20,091
その他	42,001	23,025
小計	△762,518	1,312,194
利息及び配当金の受取額	5,304	5,515
利息の支払額	△4,170	△3,175
法人税等の還付額	87,186	-
法人税等の支払額	△159,787	△27,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△833,985	1,286,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	5,006
有形固定資産の取得による支出	△100,988	△13,188
無形固定資産の取得による支出	△48,645	-
無形固定資産の売却による収入	-	32,400
資産除去債務の履行による支出	△27,779	△8,851
敷金及び保証金の差入による支出	△7,684	-
敷金及び保証金の回収による収入	90,346	12,780
その他	-	△96,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,750	△168,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,580	△75,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△4,029	△5,874
配当金の支払額	△90,389	△66,446
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49	-
自己株式の取得による支出	△493,363	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,312	△447,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,551,048	671,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,213,523	2,270,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,662,474	※1 2,941,498

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,667,481千円	3,341,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,005,006	△400,000
現金及び現金同等物	1,662,474	2,941,498

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,702	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会及び平成28年8月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,596,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が493,217千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が900,785千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,219	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円29銭	△10円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△248,176	△212,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△248,176	△212,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,986	19,804
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社カーチスホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。